



平成三十一年度村政運営の所信

東通村長 越 善 靖 夫

我が村は、東通村基本構想に掲げる、「みんなで創ろう住みよい村づくり」を理念に、「力ある産業を培い、良好な環境を育み、そのもとで快適な生活を営み、独自の文化を創り、これらをもつて内外の交流を拓き、村を活性化する」を基本とし、原子力発電所との共生をもつて、やすらぎのある長寿社会、次世代を担う人づくり、良好な環境のもとでの快適な生活向上を目指し、各施策を進めて参りました。

この間、村民の絶大なるご支援とご理解を賜り、着実に行政を進めることができました。ここに改めて深く感謝申し上げます。

村は、昭和四十年の村議会での誘致決議以来、安全性の確保を第一義に国策である原子力政策、エ

ネルギー政策に対して、一貫して協力してきたものであり、原子力発電所との共生をもつて、各種産業基盤、教育、福祉等の施策を着実に進めて参りました。

しかしながら、東北地方太平洋沖大地震、そして、それに伴う大津波による福島第一原子力発電所の事故は、八年が経過したにも関わらず、今なお、村民生活に大きな影響を及ぼすと共に、村政の施策推進にも、大きな影響を与えております。

東通原子力発電所東北電力一号機につきましては、現在も停止中で、原子力規制委員会における審査が進められている状況であります。

そのため、東北電力においては、再稼働の時期について、地域の理

解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指すとしておりますが、未だに具体的な時期については示されておりません。

また、東京電力一号機についても、本格工事の開始は見送られたままであり、東京電力においては、「東通は重要な地点」であるとしておりますが、未だ工事再開の見通しは示されておりません。

これらの状況を踏まえ、丹内議長始め、村議会議員の皆様とともに、去る二月十二日から十三日に

かけ、東北・東京両電力に対し、「東北電力一号機の早期の再稼働」、「東京電力一号機の早期の工事再開」、そして、「原子力発電所の安全確保と信頼回復」、「原子力災害対策の充実・強化」、「立地地域への影響の緩和」について、国

に対しては、この他、「エネルギー政策・原子力政策の推進」について、要望書を提出し、改めて、村民の悲痛な声と、村の現状を訴え、責任ある対応を強く要望して参りました。

また、むつ市長、大間町長、六ヶ所村長とともに、一月には、三村青森県知事に対し、「企業誘致における立地市町村への配慮」、

「核燃料物質等取扱税交付金の配分方法の改善」などについて、二月には、世耕経済産業大臣に対し、「立地地域に対する新たな財政支援」、「再稼働への道筋の提示」、「新規制基準適合性審査の迅速化」などについての要請活動を実施して参りました。

今後も、国や事業者等に対し、早期の再稼働、早期の工事再開に繋がるよう、関係者の皆様とともに、立地村の立場から、強く訴え続けて参りますが、このような活動により、今年度において交付金の前倒しがなされるなど、国においても、立地地域の非常に厳しい実情が理解されつつあり、今後の国の対応に期待しておりますが、両電力においても、これまで半世紀にわたり、国策に協力してきた